

【図表4】英語力育成は低学年化・高目標化～外国語(英語)学習指導要領の主な変更点

目標 (CEFR)	次期学習指導要領	CEFRが示している共通参照レベル(抜粋)
B2	大学や海外、社会で英語力などを伸ばす基盤を確実に育成	B2 自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる
B1		B1 仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる
A2	<b>現行学習指導要領</b> 高校 ・授業は英語で行うことを基本とする ・1800語程度(卒業段階で3000語程度) ・英検準2級～2級程度以上50%目標 中学校 ・教科・英語、年間140コマ(週4コマ) ・「聞く/話す/読む/書く」の4技能の総合的育成 ・1200語程度 ・英検3級程度以上50%目標 小学校 (5・6年生) ・外国語活動、年間35コマ(週1コマ) ・「聞く/話す」中心のコミュニケーション能力の素地を養う ・学級担任を中心に指導	A2 ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる A1 よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介することができ、住んでいるところや、誰と知り合っているか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる
A1	<b>2022年度～</b> 高校 ・授業は英語で行うことを基本とする ・科目を再構成(英語コミュニケーション、論理・表現) ・1800～2500語程度(卒業段階で4000～5000語程度) <b>2021年度～</b> 中学校 ・教科・英語、年間140コマ(週4コマ) ・授業は英語で行うことを基本とする ・1600～1800語程度 <b>2020年度～</b> (5・6年生) ・教科・英語新設、年間70コマ(週2コマ)程度 ・「読む/書く」素地も育成し、コミュニケーション能力の基礎を養う ・学級担任が指導、専科指導教員・ALT等も活用 ・小学校全体で600～700語程度 (3・4年生) ・外国語活動新設、年間35コマ(週1コマ)程度 ・「聞く/話す」中心のコミュニケーション能力の素地を養う ・学級担任が指導、ALT等も活用	

\*文部科学省資料を基に編集部にて作成。2018年12月現在

【図表5】どのような英語学習を経験した学生が、いつ入学してくるのか？～入試・学習指導要領の改訂予定と対応学年

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
大学入試改革								高校生のための学びの基礎診断運用開始	高校生のための学びの基礎診断活用(4技能)	大学入学共通テスト導入(4技能)							
学習指導要領改訂					答申(小中高)	告示(高)		先行実施	小学校で新課程完全実施	中学校で新課程完全実施	高1で新課程完全実施	高2で新課程完全実施	高3で新課程完全実施/入試対応				
1999年度生まれ	小6(外国語活動必修化)	中1	中2	中3	高1	高2	高3	大学1									
2002年度生まれ			小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3/新入試	大学1						
2004年度生まれ					小5	小6	中1	中2	中3(全国学力調査「英語4技能」導入)	高1	高2	高3	大学1				
2006年度生まれ							小5	小6	中1	中2	中3(新課程対応)	高1(新課程対応)	高2(新課程対応)	高3(新課程対応)	大学1		
2008年度生まれ								小5	小6(高学年英語教科化)	中1	中2	中3	高1	高2	高3	大学1	
大学入学者の変化								小学校外国語活動実施学年入学		新大学入試実施学年入学			中3全国学力調査「英語4技能」テスト実施学年入学		高校新指導要領学年入学		小学高学年英語教科体験学年入学

現在

\*文部科学省資料を参考に編集部にて作成。2018年12月現在

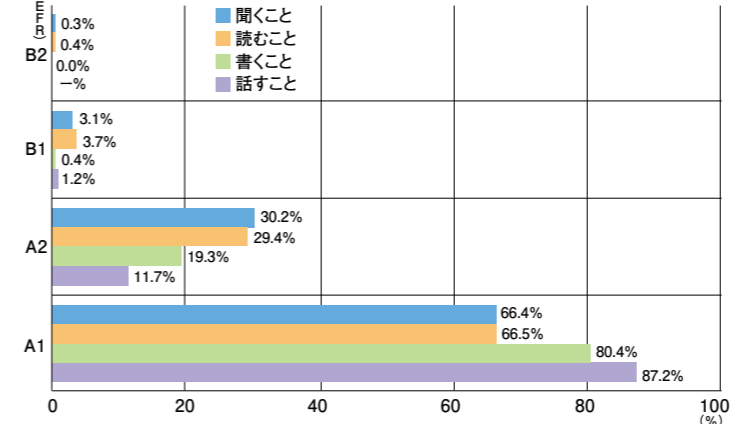
で活躍」をイメージしている。それに対してA1レベルの場合、約40%が「大学入試」や「学校の授業」だけの利用意向にとどまる。英語力は高校生の将来に対する意識にも大きな影響を与える。英語力の強化は、グローバル人材の育成に不可欠だと言えよう。

**大学に問われる英語学習の高大接続**

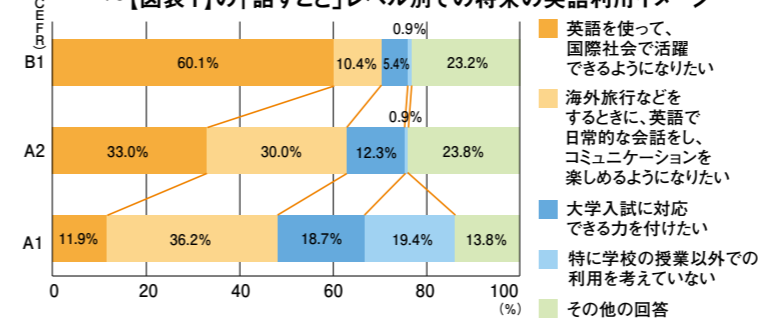
CEFRのレベルは上がらないものの、高校までの英語学習は確実に変わっている。中学校では、授業における「書く/話す」の割合が保護者世代より格段に増えた【図表3】。学習指導要領の改訂により、今後は英語力育成の低学年化、高目標化が加速していく。

小学校では2020年度から、小3・4で「聞く/話す」中心の授業が、小5・6では成績がつく教科として英語の授業が始まる。中学校では2021年度より英語の授業は英語で行うことが基本となる。高校では2022年度から英語での発表や討論・議論、交渉等の充実が図られ、学ぶ語彙数も4500語程度と、現状の3000語から大幅に増える【図表4、5】。大学には高校までの英語教育と接続し、発展させるような入試と語学教育が求められる。

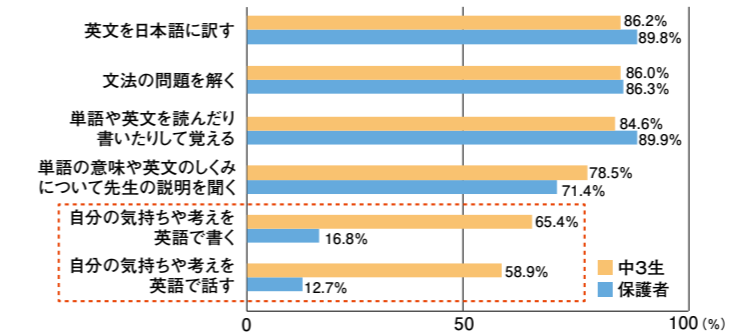
【図表1】高校生の英語力は半数以上がA1レベル～2017年度高校3年生対象英語力調査結果



【図表2】英語力によって利用イメージは変化～【図表1】の「話すこと」レベル別の将来の英語利用イメージ



【図表3】中学校では「書く」「話す」活動が大幅に増加～英語の「授業でしている/していたこと」の親子間比較



\*図表1, 2: 文部科学省「平成29年度英語力調査結果(高校3年生)の概要」(2017年7月実施、高3生約6万人対象)  
 \*図表3: ベネッセ教育総合研究所「中3生の英語学習に関する調査」(2018年) 中3生1003人、保護者1009人対象。数値は「よく+ときどきしている(していた)」の%。  
 保護者は、「あなたが中学生や高校生だった頃、学校の英語の授業の中で次のようなことをどれくらいしていましたか」という問いに対する回答

## REPORT 1

# どこまで進んだ？ 高校までの国際化

### 意識は？ 英語は？ 海外体験は？ 進路指導は？

教育の国際化を進めるためには、入学者がどんな学習や体験を経て、どれだけの力を得ているのかを把握することが欠かせない。

## 英語力の育成

↓ 低学年化・高目標化

グローバル人材育成で重要な小中高での英語力の育成は、どのように変わりつつあるのか。次期学習指導要領もふまえて、変化の傾向とその影響を考える。

## 高校生の英語力は「書く」「話す」が課題

国が進める「第3期教育振興基本計画」では、高校生が身に付けるべき英語力の目標を「卒業段階で5割以上の生徒がCEFRのA2レベル相当以上を達成」と設定している。残念ながら2017年度の英語力調査では、目標に「4技能すべて達していない」という結果だった【図表1】。しかし2015年度の調査結果と比べると、「聞くこと」のA2レベルの割合が26.2%から30.2%へと4ポイント増加。「読むこと」と同様、A2レベル相当以上の生徒が3割を超えた。一方、「書くこと」「話すこと」の値は横ばいだった。英語力によって、社会に出てからの英語利用イメージは大きく変わる【図表2】。「話すこと」がB1レベルの高校生は、その約60%が英語を利用して「国際社会

文科省に聞く！

# 「トビタテ！留学JAPAN」 に見る高校生の海外体験

「トビタテ！留学JAPAN」\*1の高校生コースの担当者に  
留学に飛び立つ高校生の様子や大学への期待などについて話を聞いた。

## Q 高校生を対象とした「トビタテ！」事業の状況は？

**A** 高校生コースの募集は、2019年度で第5期になります。第2～4期は500人の募集に対して2000人前後の応募がありました。合格者は女子が72%で、留学先はアメリカとカナダの2か国が45%を占めています\*2。留学分野は、外国語習得メインの「アカデミック」、専門知識・スキルの習得をめざす「プロフェッショナル」、そして「スポーツ・芸術」、「国際ボランティア」の4つです。

第5期は、募集人数を800人に増やし、広報を強化しました。その結果、説明会に来場した保護者や教員の数は、前年の1200人から3100人と約3倍になりました。留学に対する潜在ニーズの大きさを感じました。

## Q 留学後の高校生の変化は？

**A** 留学は、日常の居心地がよい「コンフォートゾーン」から、異なる環境、価値観の「ストレッチゾーン」に出て行く行為。いつもと違う環境でもがいてこそ、力が付くものです。ほとんどの生徒は、留学後の早い段階で語学や異文化への対応について力不足を痛感し、「プチ挫折」を経験します。しかしそれによって、コンフォートゾーンを抜け切れていないことを自覚し、本腰を入れて自分の置かれた環境と向き合い始めるようです。

高校からは、「受験勉強の時間が削られて不利になるのでは」とよく聞かれますが、実際は留学経験がエンジンとなり、学習意欲に火がつくことの方が多いようです。

特に発展途上国に留学した生徒は、社会問題への関心を強める傾向があるようです。社会にとって有意義なことをしていること、起業を志す生徒も少なくありません。

また、選考から漏れても、応募時の留学計画書の作成を通して、社会とどう関わっていくのか明確な目標を持つ生徒が多くいます。何のために、どこで何がしたいかを自分の言葉で語ることで、キャリア教育になっていると

言えるでしょう。

## Q 事業を支援している企業は何に期待している？

**A** 支援企業が求めているのは、必ずしも英語力や評定平均値が高い人材ではなく、主体性があり、課題の設定・解決ができる人材です。「トビタテ！」の選考でも、英語力や学校の成績は問わず、好奇心、意欲、計画の独自性を基準に選んでいます。

そもそも、当初は大学生コースのみで始めた「トビタテ！」に高校生コースを加えたのは、「最初の留学経験が大学入学後では遅すぎる」という企業の声からです。特に大学生生活後半、専門分野を選んだ後では、将来への視野を広げようとしても自ずとその分野に縛られてしまいます。最初の海外体験は、なるべく幅広い選択肢がある早い時期に行うべきでしょう。

第4期からは、「プロフェッショナル」の留学分野に「未来テクノロジー人材枠」を設けています。プログラミング、制御技術など数理科学系の学修やインターンシップを留学先で行う枠です。国内のIT関連人材の不足のため、企業は質も量も上回る海外の人材で充足させている状態だそうです。数理科学系の分野でも今は、多様な背景を持つ人と協働できる人材が強く求められています。

## Q 「トビタテ！」事業の今後の展開は？

**A** 事業としては2020年度の第6期でいったん終了しますが、それ以降も何らかの形で継続をめざしています。

また、1万人以上の留学希望者の背中を押してきた取り組みのエッセンスを、教育関係者が幅広く使えるように言語化したいと考えています。「主体性を持って」「目標をつくれ」と言うのは簡単ですが、生徒に行動を起こさせるためには相応の技術が必要です。今多くの高校教員は高校生の留学を応援したいと考えています(右図)。こうした技術は、教育現場に不可欠なものだと言えるでしょう。

文部科学省  
総合教育政策局  
教育改革・国際課  
専門職  
**加藤 賢一**

かとうけんいち ● 広島大学大学院教育学研究科修士課程修了。広島県立高校教員を経て、2013年広島県教育委員会指導主事、2018年から現職。



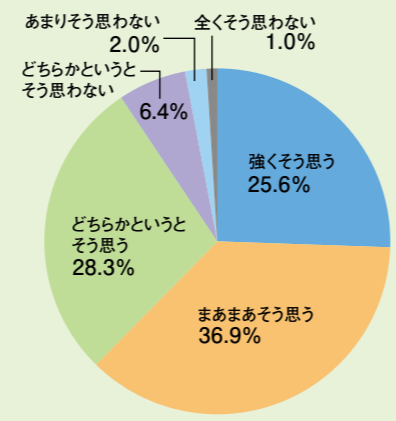
私たちは高校生がグローバル社会で活躍できるようにマインドセットの育成を心がけています。説明会では、最初に「大人を信じるな」ということを伝えています。社会変化の速度が増した現在では、過去の常識は通用しません。考え方や感性において「自分軸」を持ち、将来に向けて自分でレールを敷くことが大切です。

## Q 大学の国際化についてメッセージを。

**A** 日本の学生は内向きと言われますが、留学に憧れを持つ学生は多いはず。大学にはその意欲を引き出す役割を期待します。

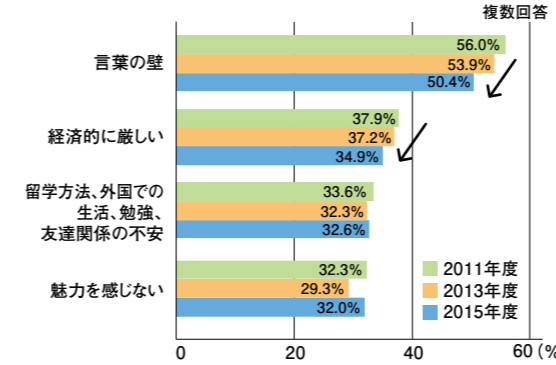
そのためには、ただ留学の間口を開くだけでは不十分でしょう。まず、自学に入学する学生が高校までに得た体験や、留学に対するモチベーションを理解する。そして、育てたい人材像を実現するために、学生にどんな体験が必要なのかを明らかにする。これらを経たうえで、質の高い海外体験の提供を望みます。

## 約9割の高校教員が 高校生の留学を 「応援したい」と回答

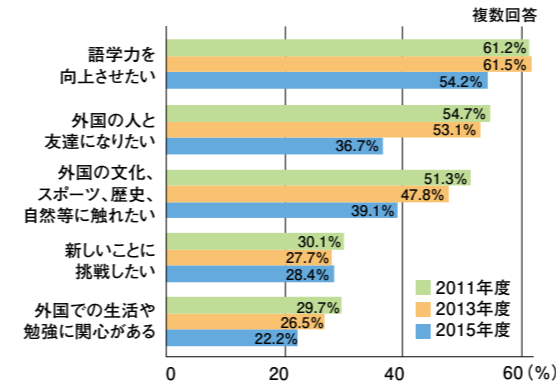


\*「高校教師と留学に関する意識調査」  
2018年5月「トビタテ！留学JAPAN」調べ 高校教員407人回答

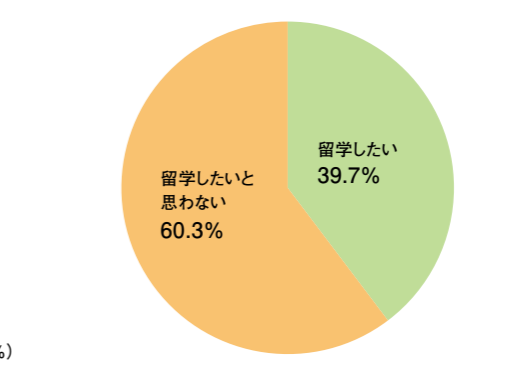
【図表7】「言葉の壁」は年々減少  
～「留学したいと思わない」理由の3か年推移(抜粋)  
複数回答



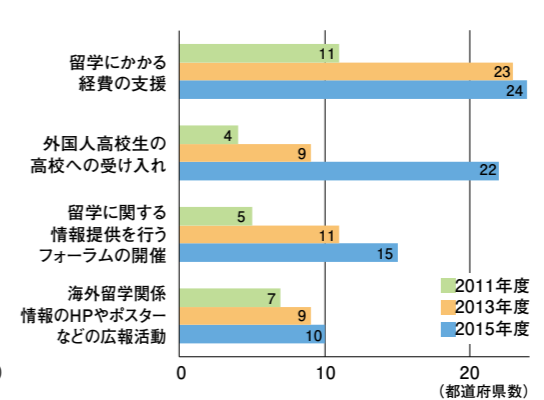
【図表9】留学したい理由は変化している  
～留学したらやりたいことの3か年推移(抜粋)  
複数回答



【図表6】留学したい高校生は約4割  
～高校生の将来の留学意向



【図表8】自治体による留学支援は増加  
～都道府県における取り組み内容(抜粋)  
複数回答



※図表6～9 文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成27年度高等学校等における国際交流等の状況について」より

# 海外体験の機会提供 留学を取り巻く状況の変化

「内向き」傾向が指摘される近年の日本の生徒・学生たち。高校生の留学への意識をデータから推し量る。

## 将来的に留学したい 高校生は約4割

高校生の将来の留学意向は、「留学したい」が約40%、「留学したいと思わない」が約60%【図表6】。この比率は2011年度からほぼ変わっていない。しかし、留学を取り巻く状況には変化が見られる。

「留学したいと思わない」理由で最も多く挙がっているのは「言葉の壁」だが、その回答割合は年々低下している【図表7】。高校までの英語4技能の育成により、苦手意識が軽減しているのかもしれない。2番目の「経済的に厳しい」の割合も低下傾向にある。自治体による留学経費の支援が近年拡大しており【図表8】、その影響が考えられる。

一方で、海外での生活・勉強に対する不安や、そもそも留学に魅力を感じていない高校生の割合はあまり変化がない。ここを動かすことが今後の課題だと言えよう。

## 「本当は行きたい」層に積極的なアプローチを

将来的に「留学したい」と答えた高校生は約40%に上るが、実際に留学経験のある高校生は全体の\*1%程度だと言われている。つまり、留学希望はあっても多くの高校生は「高校時代には留学に行っていない」状態にあると考えられる。ここに大学が留学に積極的に取り組む理由があると言える。彼らを迎え入れる大学としては、ぜひ留学の希望を叶えるようにしたいところだ。

潜在的な留学希望者を見つけ、背中を押す。そして帰国後にその体験を、海外生活に不安を感じている層や留学にメリツトを感じていない層に伝える。そうすることで、留学経験率を底上げできるのではないだろうか。

その際注目すべきは、学生が留学で何をしたいのか？ そのニーズの把握だ。高校生が「留学したらやりたいこと」は年々ともに変化している【図表9】。こうした留学に対するニーズの把握は、学生が行きたいと思うようなプログラムを開発するうえで役立つ情報となるだろう。留学に行かない理由と併せて、行きたくなる理由の把握にも努めたい。

\*学校基本調査の高校生数と文部科学省資料の高校生留学者数(3か月以上の留学と3か月未満の研修旅行への派遣者数の合計)から算出

\*1 「トビタテ！留学JAPAN」は、民間からの寄附による給付型奨学金で世界に挑戦する有望な若者を1万人輩出する国家プロジェクト  
\*2 第2期と3期の集計値